



06



財政

すぐれた財政計画

- ・ 詳細かつ十分に保証された大会組織委員会及び非大会組織委員会の予算
- ・ 45億ドルの大会開催準備基金を用意
- ・ 大規模で安定的かつ持続可能な経済
- ・ 価格コントロールマネジメント
- ・ 税制の特例措置

6.1 財政保証

6.1.1 IOCが大会組織委員会(OCOG)に支払った前払金その他の拠出金(このような前払金や拠出金は、オリンピック競技大会の全面中止又は一部中止などの不測の事態が生じた場合に、IOCが第三者に払い戻さなければならないことがあります)のIOCに対する払い戻しなど、OCOGが資金不足に陥った場合には、それを補填する旨の管轄当局による財政保証書を提出してください。

十分に保証されている大会組織委員会予算

大会組織委員会予算についての保証

東京2020は大会組織委員会の予算が均衡の取れたものであることを強く確信している。

しかし、万が一、大会組織委員会が資金不足に陥った場合は、IOCが大会組織委員会に支払った前払金その他の拠出金のIOCに対する払い戻しを含めて、東京都が補填することを保証する。

また、東京都が補填しきれなかった場合には、最終的に、日本国政府が国内の関係法令に従い、補填する。

東京都は、大会組織委員会予算約3,010億円に対し、非常に大規模な財政規模(2012年度の予算で11.8兆円)を有しており、万一の大会組織委員会の資金不足に対しても十分に補填することができる。

なお、大会後、余剰金が生じた場合、開催都市契約に従って、大会組織委員会は割り当てられた余剰金を日本国内のスポーツ振興に役立てる。

保証については、保証ファイルを参照のこと。



6.1.2 大会組織委員会(OCOG)の予算が資金不足に陥った場合には、どのような方法とスケジュールで財政保証が発動されるのか、その仕組みを説明してください。

大会組織委員会予算の資金不足補填のメカニズム

大会組織委員会の予算は、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会や大規模スポーツイベントを参考に、非常に保守的に編成されている。

大会組織委員会は、全体予算を月単位で厳しく監視するが、最終的に資金不足が発生することが明らかになった場合において、更なる支出の削減、収入確保といった収支改善のための方策を講じる。その後、必要があれば、大会組織委員会は補填メカニズムを適用する。

補填メカニズムにおいて、大会組織委員会は、2020年東京大会を確実に実施できるよう、東京都及び国と協議する。その上で、万が一、大会組織委員会が資金不足に陥った場合は、IOCが大会組織委員会に支払った前払金その他の拠出金のIOCに対する払い戻しを含めて、東京都が補填することを保証する。

また、東京都が補填しきれなかった場合には、最終的に、日本国政府が国内の関係法令に従い、補填する。

この資金不足に対する補填メカニズムは、万が一、2020年東京大会の全面中止または一部中止等が発生した場合においても、同様に機能する。



6.2 財務的保証

6.2.1 警備、医療、通関、出入国管理その他の政府関連業務のすべてを大会組織委員会(OCOG)が費用を負担することなく提供する旨の関係当局による保証書を提出してください。

6.2.2 その他の補足的財務保証があれば、その保証書を提出してください。

政府関連業務の無償提供

日本国政府及び東京都は、大会組織委員会の費用負担なしに、大会に係るセキュリティ、医療、通関、出入国管理その他の政府関連業務を提供する。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

6.3 オリンピック競技大会の参加者(資格認定を受けない観客も含む)のため、大会前及び期間中の価格つり上げ、特にホテル宿泊料や関連サービスの価格つり上げを確実に阻止するための取り組みに関する関係当局の声明を提出してください。

価格管理

安定している物価

日本国の過去10年間(2002年~2011年)の年平均インフレ率は、消費者物価指数(CPI)の総会でマイナス0.22%であり、物価水準は安定して推移している。

日本国政府は、物価安定を重要な政策課題とし、物価問題に関する関係閣僚会議を随時開催し、長期及び短期にわたる物価安定対策を講じている。

「経済財政の中長期試算」(2012年8月31日 内閣府)では、慎重な経済前提の下で、2011~2020年度の平均成長率は、実質1%強

になるとされている。CPI上昇率は2012年度において緩やかな上昇が見込まれており、中長期的(2020年度まで)には1%近傍で安定的に推移するとされている。

また、日本銀行は、2012年2月14日、中長期的な物価安定の領域として「消費者物価の前年比上昇率が2%以下のプラス」としたうえで、「当面は1%を目途とする」ことを明確にしている。

その他、2012年6月12日、国際通貨基金(IMF)は、日本経済に関する報告書を公表し、日本の消費者物価指数は2014年には+0.5%となり、2017年には1%に達すると予測している。

内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)は、物価安定についての保証を行っている。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

ホテル料金の保証及び価格管理された公共交通機関の運賃

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、大会関係者用ホテルとして、既にオリンピック競技大会の期間中に46,000室以上の部屋を提供することを保証している。各ホテルでは、宿泊料の上限価格を保証している。

詳しくは、12.5.2及び保証ファイルを参照のこと。

大会組織委員会は、宿泊業界団体及び旅行代理店と連携して、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、観戦客用の宿泊施設に関する連絡協議会を設置した上で、訪問者の個々の要望・ニーズに合致し、多様で合理的な料金の中から宿泊施設の選択ができるような仕組みを構築するとともに、価格つり上げを抑止する。

なお、1998年長野冬季オリンピックやFIFA2002ワールドカップ™など、過去の大規模イベントにおいて、宿泊料金の著しい増加は見られなかった。

公共交通機関の運賃は、法令によりその上限が定められ、合理的かつ適正な価格管理が行われている。オリンピック競技大会の資格認定者やチケットの所有者は、無料で公共交通機関を利用できる。詳しくは、13.17を参照のこと。

6.4 大会関連の新規のインフラ設備が完成した日から大会組織委員会(OCOG)が部分的又は独占的にその施設の使用を認められるまでの維持費や管理費の資金調達について計画書を提出してください。

新しい大会関係インフラにかかる維持管理コスト

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関連して、新たに整備されるものとしては、競技会場、選手村が挙げられる。

新しく整備される競技会場は、オリンピックスタジアム、夢の島公園アーチェリー場、オリンピックアクアティクスセンター、夢の島ユースプラザ・アリーナAB、海の森水上競技場、葛西臨海公園スラローム会場、大井ホッケー競技場、武蔵野の森総合スポーツ施設、若洲オリンピックマリーナ、有明アリーナである。

これらの会場の建設完了から大会組織委員会に引き渡されるまでの間の維持管理コストは、それぞれの施設管理者ないしは所有者が負担することとなる。

オリンピックスタジアムは、独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)が施設所有者となり、その期間の維持管理コストを負担する。

その他の競技施設については、都立施設として整備され、その期間の維持管理コストは、東京都が負担する。

大会組織委員会は、これらの競技会場を、大会準備と運営に必要な期間について、無償もしくは合理的な料金にて賃借する。

選手村は、民間事業者が開発する予定であり、その民間事業者が大会組織委員会に引き渡されるまでの建物の維持管理コストを負担する。

なお、鉄道や道路等の都市インフラについては、大会開催の有無に関わらず、整備する予定であり、維持管理コストは、所有者である日本国政府や東京都、民間鉄道事業者、民間道路事業者などがそれぞれ負担する。



6.5 税金

6.5.1 貴国のあらゆるレベルの政府(国、地方、地域)により現在徴収されている税金(直接税、間接税、公課金、関税等を含む)の種類について説明してください。またこのうち、貴国でオリンピック競技大会が開催された場合に影響を与えると思われるものを挙げてください。

税金及び税金によるオリンピック競技大会への影響

日本国においては、1998年長野冬季オリンピック・パラリンピックを含め、国際的なスポーツ大会の開催に当たり、税金に関する各種の特例措置が設けられている。

国内で課税される主な税金は、以下のとおりである。

- ・ 所得税
個人の所得に対して課される税金。所得の種類に応じて計算方法が異なる。外国法人に対しても、国内源泉所得について所得税が課税される場合がある。
- ・ 法人税
法人の企業活動により得られる所得に対して課される税金。法人の種類により課税範囲が異なる。
IOCは、課税対象となる所得が発生しないため、法人税は課税されない。
- ・ 消費税
国内における資産の譲渡・貸付、役務の提供、保税地域から引き取られる外国貨物に対して課される税金。税金分は事業者が販売する商品やサービスの価格に含まれ、消費者に税負担が転嫁される。
- ・ 宿泊税
東京都内のホテル又は旅館に一定の金額以上の料金を宿泊した場合に課される税金。オリンピック競技大会の資格認定者に対しては、開催期間中の宿泊税が免除される。

- ・ 関税
外国から輸入される貨物に課される税金。輸入の日から1年以内に再輸出されるものなど、一定の要件を満たすものについては関税が免除される。詳しくは、4.9を参照のこと。

このほか、法人住民税、法人事業税、固定資産税、事業所税など都道府県や市町村により課税される各種の地方税がある。

また、日本国には、資本税や売上税は存在しない。

6.5.2 貴都市の大会組織委員会(OCOG)が取ると思われる法的形式及び当該委員会に課せられる課税措置についての予測を述べてください。

大会組織委員会の法的形式

大会組織委員会は、オリンピック・パラリンピック競技大会を円滑に遂行するため、運営及び税制面において、最も有利に対処できる法人形態として、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく公益財団法人となる。

大会組織委員会への課税措置については、以下6.5.3に記載する。

6.5.3 大会組織委員会(OCOG)に課せられる課税措置(完全課税又は免税にかかわらず)は、当該委員会の国内的及び国際的運営にどのような影響を及ぼしますか。下記をはじめとするさまざまな課税分野において説明してください。

- ・ 資本税
 - ・ 所得税
 - ・ 付加価値税
 - ・ 売上税
 - ・ 源泉課税(特に外国企業の場合)
- 回答に当たっては、税務当局が有形、無形の権利、とりわけテレビ放映権やスポンサー権をどのように判断するかについて明確な基準を入手する必要があります。
特に、2020年オリンピック競技大会のテレビ放映権やスポンサー権を取得した第三者がOCOG又はIOCに支払う代金に対する課税がありますか。
次の二つの場合を念頭に置き、この質問に回答してください。
- ・ 第三者が貴国に所在する場合
 - ・ 第三者が外国に所在する場合

大会組織委員会への課税措置

大会組織委員会は、公益財団法人として設立されるため、所得税は課税されない。また、オリンピック・パラリンピック競技大会が公益目的事業として認定されれば、収益事業についても、法人税は課税されない。

大会組織委員会が国内で行う取引に対しては消費税が課税されるが、大会組織委員会に対して課される法人住民税、法人事業税、固定資産税、事業所税は、免除される。

IOCに対して、大会にかかるテレビ放映権、スポンサー権その他の有形、無形の権利の利用の対価を支払う国内外の第三者に対しては、国内源泉所得の支払いを行う場合を除き、源泉徴収が求められることはない。

大会組織委員会に対する寄附を行った寄附者については、所得税が軽減される。

6.5.4 大会組織委員会(OCOG)がIOCに支払う代金(ロイヤリティなど)に対する課税がありますか。

大会組織委員会がIOCに支払う代金に対する課税

大会組織委員会がIOCに支払うロイヤリティなどについて、所得税が課税される場合がある。その場合、課税されなかった場合にIOCが得たであろう金額になるよう、大会組織委員会が、かかる所得税分を上増して、IOCに支払う。

一方、課税対象となる所得が発生しないため、IOCには、法人税は課税されない。

エンブレムなど商標権の貸付に伴うIOCに支払う代金については、国外取引となるため、消費税は課税されない。



6.6 予算作成

比較及び検証が可能なデータを入力するため、立候補準備の時点(2012年)の経済の現状に基づき予算を作成するものとします。

立候補都市は、他方で、予想されるインフレ及び為替変動の影響を考慮の上、最大限の努力を払って2020年の予算見積りのための数値予測を行うことも求められています。

6.6.1 過去10年間の平均インフレ率と米ドルに対する現地通貨の平均為替レートを明記してください。

2020年までにこれらの指標がどのように変化するかについて、現在の予想はどのようなものですか(予想の情報源と推定手法を明記してください)。

平均為替レート

近年における米ドル一円の為替レートの変動は著しく、過去4年間の為替レートの変動幅(過平均)は、1USD=108円から1USD=77円までと、31円にもなっている。

2012年6月12日、国際通貨基金(IMF)は、日本経済に関する報告書を公表し、現在の円相場は中期的な観点から「いくぶん過大評価」との認識を示した。

そのような状況であることから、私たちは2020年大会予算を作成するにあたって著しく円高が進行した直近数値を使うことは適切ではないと考える。よって、2012年の為替レートについては、過去4年間(2008年7月から2012年6月)の平均為替レートに相当する、1米ドル=88円とする。

また、今から2020年の為替レートの予測を行うのは、非常に困難である。

過去8年間における月平均為替レートのレンジは77円~123円、平

均為替レートは約100円となっていることから、2020年の為替レートを100円と設定する。

平均インフレ率

6.3にて既に述べた情報に基づき、2020年までのインフレ率を年率1%と見込んだ。

そのため、2020年時点における財政計画を作成するに当たり、2012年以降のインフレ率を1%と設定した。

6.6.2 予算テンプレート6.6.2を使用し、以下の大会組織委員会(OCOG)オリンピック競技大会細目予算を作成し、提出してください:

- ・表 6.6.2.1: OCOG予算(2012年、本国通貨建て)
- ・表 6.6.2.2: OCOG予算(2012年、米ドル建て)(本予算策定日と使用した米ドル/本国通貨の為替レートを明記してください。)
- ・表 6.6.2.3: OCOG予算(2020年、本国通貨建て)
- ・表 6.6.2.4: OCOG予算(2020年、米ドル建て)

なお、上記で分析した2012年から2020年までの期間に予測されるインフレ及び為替変動の影響を考慮に入れてください。

6.6.3 テンプレート6.6.3 aと 6.6.3 bを使用し、貴都市のオリンピック競技大会プロジェクトに直接関係するすべての設備投資と運営費用を含む、非OCOG予算を概説してください。また、すべての競技会場、すべての選手村、IBC/MPC、その他の設備投資について、施設ごとの設備投資予算の細目についても概説してください。

グラフ 6.6.1 : 平均インフレ率・平均為替レート

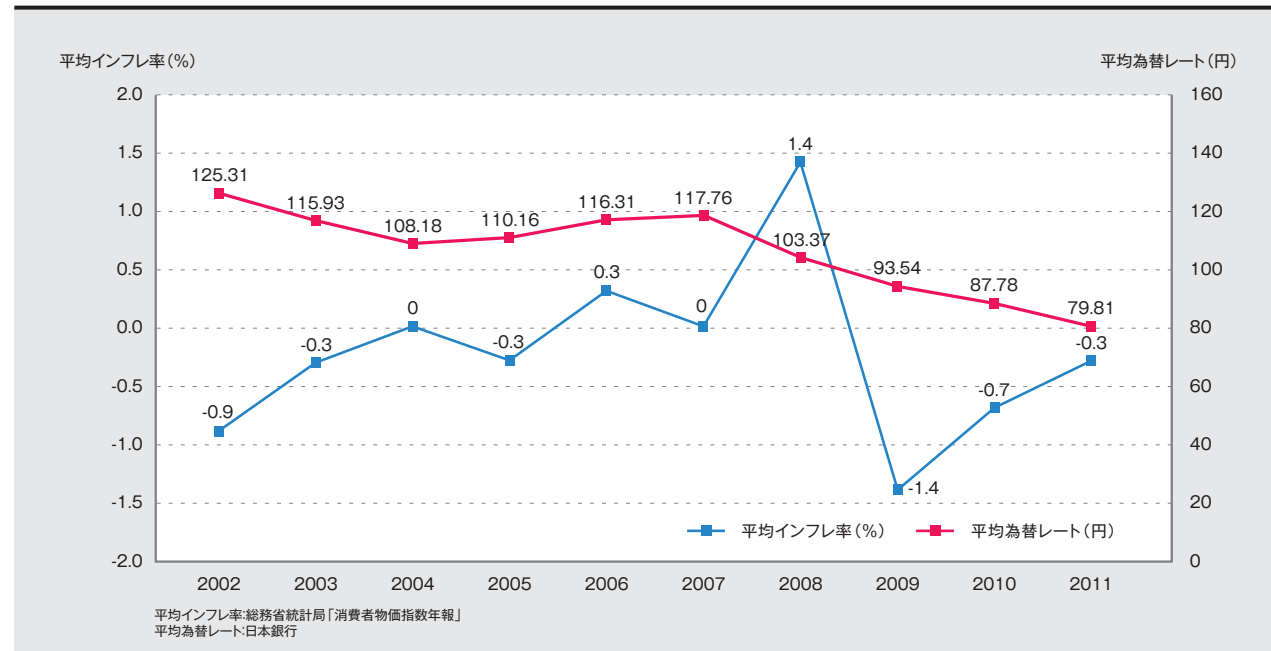


表 6.6.2.1~6.6.2.4 : 大会組織委員会予算

A-収入	2012年 日本円 (百万円)	2012年 米ドル (千ドル)	2020年 日本円 (百万円)	2020年 米ドル (千ドル)	構成比
1 IOC負担金(テレビ放映権)	69,520	790,000	79,000	790,000	23%
2 TOPスポンサーシップ	29,480	335,000	33,500	335,000	10%
3 ローカルスポンサーシップ	72,500	823,864	82,029	820,286	24%
3 オフィシャルサプライヤー	9,500	107,954	10,749	107,486	3%
4 チケット売上	68,319	776,350	77,298	772,978	23%
5 ライセンシング	12,300	139,773	13,916	139,165	4%
6 くじ	0	0	0	0	0%
7 寄付金	10,000	113,636	10,800	108,000	3%
8 資産処分	2,865	32,557	3,241	32,416	1%
9 補助金	0	0	0	0	0%
- 国	0	0	0	0	0%
- 都道府県	0	0	0	0	0%
- 区市町村	0	0	0	0	0%
10 その他	26,833	304,923	30,658	306,577	9%
12 収入 合計	301,317	3,424,057	341,191	3,411,908	100%

B-支出	2012年 日本円 (百万円)	2012年 米ドル (千ドル)	2020年 日本円 (百万円)	2020年 米ドル (千ドル)	構成比
B1 設備投資					
13 競技施設	0	0	0	0	0%
- 選手村及びその他の村	0	0	0	0	0%
- MPC	0	0	0	0	0%
- IBC	0	0	0	0	0%
- その他	0	0	0	0	0%
B2 運営					
14 競技会場	67,901	771,604	76,825	768,253	22%
a) 賃借料、オーバーレイ	65,596	745,409	74,217	742,172	21%
b) 運営費	2,305	26,195	2,608	26,081	1%
14 選手村及びその他の村	16,383	186,163	18,535	185,355	5%
a) 賃借料、オーバーレイ	15,316	174,040	17,328	173,285	5%
b) 運営費	1,067	12,123	1,207	12,070	0%
14 MPC/IBC	6,077	69,057	6,876	68,757	2%
a) 賃借料、オーバーレイ	4,182	47,525	4,732	47,318	1%
b) 運営費	1,895	21,532	2,144	21,439	1%
14 その他の非競技会場	4,087	46,450	4,625	46,248	1%
a) 賃借料、オーバーレイ	3,854	43,799	4,361	43,608	1%
b) 運営費	233	2,651	264	2,640	0%
15 人件費	22,134	251,520	23,904	239,045	7%
16 情報システム	25,838	293,617	29,342	293,422	9%
16 電気通信及びその他のテクノロジー	9,471	107,618	10,715	107,150	3%
16 インターネット	1,760	20,000	1,991	19,913	1%
17 式典及び文化	8,749	99,423	9,900	98,991	3%
- 開会式	4,000	45,455	4,526	45,257	1%
- 閉会式	2,000	22,727	2,263	22,629	1%
- その他	2,749	31,241	3,111	31,105	1%
18 医療サービス	1,603	18,219	1,802	18,018	1%
19 ケータリング	5,847	66,445	6,616	66,157	2%
20 輸送	20,551	233,539	23,252	232,525	7%
21 セキュリティ	9,961	113,193	11,270	112,701	3%
22 パラリンピック競技大会	14,030	159,425	15,951	159,507	5%
23 広告・宣伝	9,182	104,340	10,389	103,887	3%
24 管理	18,194	206,751	23,320	233,201	6%
25 テストイベントと調整	3,411	38,760	3,859	38,592	1%
26 その他	32,138	365,206	34,865	348,643	11%
27 予備費	24,000	272,727	27,154	271,543	8%
28 支出 合計	301,317	3,424,057	341,191	3,411,908	100%
29 正味予算(剰余金/資金不足)	0	0	0	0	0%

予算作成 2012年12月、1米ドル=88円(2012年)、1米ドル=100円(2020年)

表 6.6.3.a) : 非大会組織委員会予算

C-設備投資	オリンピック競技大会による 増加費用		総費用		オリンピック競技大会による 増加費用		総費用		オリンピック競技大会による 増加費用		総費用		オリンピック競技大会による 増加費用		総費用	
	2012年 日本円(百万円)				2012年 米ドル(千ドル)				2020年 日本円(百万円)				2020年 米ドル(千ドル)			
	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金
-空港、港(該当する場合)																
-道路及び鉄道																
-宿泊施設																
-競技会場	114,400	3,900	269,400	3,900	1,300,000	44,318	3,061,364	44,318	129,435	4,413	304,806	4,413	1,294,354	44,126	3,048,068	44,126
-競技会場	114,400	3,900	269,400	3,900	1,300,000	44,318	3,061,364	44,318	129,435	4,413	304,806	4,413	1,294,354	44,126	3,048,068	44,126
-練習会場																
-選手村				95,400				1,084,091					107,938			1,079,383
-MPC/IBC	14,400		14,400		163,636		163,636		16,293		16,293		162,926		162,926	
-メディア村																
-電力インフラ																
-環境マネジメントシステム																
-医療																
-セキュリティ																
-通信ネットワーク、通信インフラ	1,916		2,232	181	21,773		25,367	2,059	2,168		2,526	205	21,678		25,257	2,050
-気象																
-その他																
小計 C - 資本投資	130,716	3,900	286,032	99,481	1,485,409	44,318	3,250,367	1,130,468	147,896	4,413	323,625	112,556	1,478,958	44,126	3,236,251	1,125,559

D-運営	オリンピック競技大会による 増加費用		総費用		オリンピック競技大会による 増加費用		総費用		オリンピック競技大会による 増加費用		総費用		オリンピック競技大会による 増加費用		総費用	
	2012年 日本円(百万円)				2012年 米ドル(千ドル)				2020年 日本円(百万円)				2020年 米ドル(千ドル)			
	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金
-セキュリティ	8,786		8,786		99,845		99,845		9,620		9,620		96,196		96,196	
-輸送	727		727		8,265		8,265		823		823		8,229		8,229	
-医療	1,222		1,222		13,883		13,883		1,329		1,329		13,293		13,293	
-環境マネジメントシステム	1,050		1,050		11,932		11,932		1,188		1,188		11,880		11,880	
-気象																
-税関・入国管理	329		329		3,739		3,739		372		372		3,722		3,722	
-政府機関調整	1,759		1,759		19,982		19,982		1,989		1,989		19,895		19,895	
-その他	11,424		11,424	21,928	129,821		129,821	249,183	12,926		12,926	24,301	129,258		129,258	243,007
-文化・教育	7,910		7,910		89,886		89,886		8,950		8,950		89,496		89,496	
-市内装飾	1,250		1,250		14,205		14,205		1,414		1,414		14,143		14,143	
-その他	2,264		2,264	21,928	25,730		25,730	249,183	2,562		2,562	24,301	25,619		25,619	243,007
小計 D - 運営	25,297	0	25,297	21,928	287,467	0	287,467	249,183	28,247	0	28,247	24,301	282,473	0	282,473	243,007
合計 非大会組織委員会予算(C+D)	156,013	3,900	311,329	121,409	1,772,876	44,318	3,537,834	1,379,651	176,143	4,413	351,872	136,857	1,761,431	44,126	3,518,724	1,368,566

※ 今後、計画策定の進捗に応じて、内容調整の可能性がある。

1米ドル=88円(2012年)、1米ドル=100円(2020年)

表 6.6.3.b) : 合計(大会組織委員会及び非大会組織委員会)設備投資

2012年 日本円	非大会組織委員会			大会組織委員会			合計設備投資 大会組織 委員会 及び 非大会組織 委員会
	2012年 日本円(百万円)						
	C			B1 - 予算項目13			
	新設	既存設備の 改良	小計	新設	既存設備の 改良	小計	
(a)							
競技施設							
1 オリンピックススタジアム	130,000		130,000			0	130,000
2 東京体育館			0			0	0
3 国立代々木競技場			0			0	0
4 日本武道館		3,900	3,900			0	3,900
5 皇居外苑			0			0	0
6 東京国際フォーラム			0			0	0
7 国技館			0			0	0
8 有明アリーナ	17,600		17,600			0	17,600
9 有明BMXコース			0			0	0
10 有明ベロドローム			0			0	0
11 有明体操競技場			0			0	0
12 有明テニスの森		5,900	5,900			0	5,900
13 お台場海浜公園			0			0	0
14 潮風公園			0			0	0
15 東京ビッグサイト・ホールA			0			0	0
16 東京ビッグサイト・ホールB			0			0	0
17 大井ホッケー競技場	2,500		2,500			0	2,500
18 海の森クロスカントリーコース			0			0	0
19 海の森水上競技場	6,900		6,900			0	6,900
20 海の森マウンテンバイクコース			0			0	0
21 若洲オリンピックマリーナ	9,200		9,200			0	9,200
22 葛西臨海公園	2,400		2,400			0	2,400
23 夢の島ユース・プラザ・アリーナA	36,400		36,400			0	36,400
24 夢の島ユース・プラザ・アリーナB			0			0	0
25 夢の島公園	1,400		1,400			0	1,400
26 夢の島競技場			0			0	0
27 オリンピックアクアティクスセンター	32,100		32,100			0	32,100
28 ウォーター polo アリーナ			0			0	0
29 武蔵野の森総合スポーツ施設	25,000		25,000			0	25,000
30 東京スタジアム			0			0	0
31 武蔵野の森公園			0			0	0
32 陸上自衛隊朝霞訓練場			0			0	0
33 霞ヶ関カンツリー倶楽部			0			0	0
34 札幌ドーム			0			0	0
35 宮城スタジアム			0			0	0
36 埼玉スタジアム2002			0			0	0
37 横浜国際総合競技場			0			0	0
	263,500	9,800	273,300	0	0	0	273,300
選手村	95,400		95,400			0	95,400
MPC / IBC		14,400	14,400			0	14,400
その他			0			0	0
合計	358,900	24,200	383,100	0	0	0	383,100

※ 今後、計画策定の進捗に応じて、内容調整の可能性がある。

表 6.6.3.b) : 合計(大会組織委員会及び非大会組織委員会)設備投資

2012年 米ドル	非大会組織委員会			大会組織委員会			合計設備投資 大会組織 委員会 及び 非大会組織 委員会
	2012年 米ドル(千ドル)						
	C			B1 - 予算項目13			
	新設	既存設備の 改良	小計	新設	既存設備の 改良	小計	
(a)							
競技施設							
1 オリンピックススタジアム	1,477,273		1,477,273			0	1,477,273
2 東京体育館			0			0	0
3 国立代々木競技場			0			0	0
4 日本武道館		44,318	44,318			0	44,318
5 皇居外苑			0			0	0
6 東京国際フォーラム			0			0	0
7 国技館			0			0	0
8 有明アリーナ	200,000		200,000			0	200,000
9 有明BMXコース			0			0	0
10 有明ベロドローム			0			0	0
11 有明体操競技場			0			0	0
12 有明テニスの森		67,045	67,045			0	67,045
13 お台場海浜公園			0			0	0
14 潮風公園			0			0	0
15 東京ビッグサイト・ホールA			0			0	0
16 東京ビッグサイト・ホールB			0			0	0
17 大井ホッケー競技場	28,409		28,409			0	28,409
18 海の森クロスカントリーコース			0			0	0
19 海の森水上競技場	78,409		78,409			0	78,409
20 海の森マウンテンバイクコース			0			0	0
21 若洲オリンピックマリーナ	104,546		104,546			0	104,546
22 葛西臨海公園	27,273		27,273			0	27,273
23 夢の島ユース・プラザ・アリーナA	413,636		413,636			0	413,636
24 夢の島ユース・プラザ・アリーナB			0			0	0
25 夢の島公園	15,909		15,909			0	15,909
26 夢の島競技場			0			0	0
27 オリンピックアクアティクスセンター	364,773		364,773			0	364,773
28 ウォーター polo アリーナ			0			0	0
29 武蔵野の森総合スポーツ施設	284,091		284,091			0	284,091
30 東京スタジアム			0			0	0
31 武蔵野の森公園			0			0	0
32 陸上自衛隊朝霞訓練場			0			0	0
33 霞ヶ関カンツリー倶楽部			0			0	0
34 札幌ドーム			0			0	0
35 宮城スタジアム			0			0	0
36 埼玉スタジアム2002			0			0	0
37 横浜国際総合競技場			0			0	0
	2,994,319	111,363	3,105,682	0	0	0	3,105,682
選手村	1,084,091		1,084,091			0	1,084,091
MPC / IBC		163,636	163,636			0	163,636
その他			0			0	0
合計	4,078,410	274,999	4,353,409	0	0	0	4,353,409

1米ドル=88円(2012年)

表 6.6.3.b) : 合計(大会組織委員会及び非大会組織委員会)設備投資

2020年 日本円	非大会組織委員会			大会組織委員会			合計設備投資 大会組織 委員会 及び 非大会組織 委員会
	2020年 日本円(百万円)						
	C			B1 - 予算項目13			
	新設	既存設備の 改良	小計	新設	既存設備の 改良	小計	
(a)							
競技施設							
1 オリンピックススタジアム	147,086		147,086			0	147,086
2 東京体育館			0			0	0
3 国立代々木競技場			0			0	0
4 日本武道館		4,413	4,413			0	4,413
5 皇居外苑			0			0	0
6 東京国際フォーラム			0			0	0
7 国技館			0			0	0
8 有明アリーナ	19,913		19,913			0	19,913
9 有明BMXコース			0			0	0
10 有明ベロドローム			0			0	0
11 有明体操競技場			0			0	0
12 有明テニスの森		6,675	6,675			0	6,675
13 お台場海浜公園			0			0	0
14 潮風公園			0			0	0
15 東京ビッグサイト・ホールA			0			0	0
16 東京ビッグサイト・ホールB			0			0	0
17 大井ホッケー競技場	2,828		2,828			0	2,828
18 海の森クロスカントリーコース			0			0	0
19 海の森水上競技場	7,807		7,807			0	7,807
20 海の森マウンテンバイクコース			0			0	0
21 若洲オリンピックマリーナ	10,409		10,409			0	10,409
22 葛西臨海公園	2,715		2,715			0	2,715
23 夢の島ユース・プラザ・アリーナA	41,184		41,184			0	41,184
24 夢の島ユース・プラザ・アリーナB			0			0	0
25 夢の島公園	1,584		1,584			0	1,584
26 夢の島競技場			0			0	0
27 オリンピックアクアティクスセンター	36,319		36,319			0	36,319
28 ウォーター polo アリーナ			0			0	0
29 武蔵野の森総合スポーツ施設	28,286		28,286			0	28,286
30 東京スタジアム			0			0	0
31 武蔵野の森公園			0			0	0
32 陸上自衛隊朝霞訓練場			0			0	0
33 霞ヶ関カンツリー倶楽部			0			0	0
34 札幌ドーム			0			0	0
35 宮城スタジアム			0			0	0
36 埼玉スタジアム2002			0			0	0
37 横浜国際総合競技場			0			0	0
	298,131	11,088	309,219	0	0	0	309,219
選手村	107,938		107,938			0	107,938
MPC / IBC		16,293	16,293			0	16,293
その他			0			0	0
合計	406,069	27,381	433,450	0	0	0	433,450

※ 今後、計画策定の進捗に応じて、内容調整の可能性がある。

表 6.6.3.b) : 合計(大会組織委員会及び非大会組織委員会)設備投資

2020年 米ドル	非大会組織委員会			大会組織委員会			合計設備投資 大会組織 委員会 及び 非大会組織 委員会
	2020年 米ドル(千ドル)						
	C			B1 - 予算項目13			
	新設	既存設備の 改良	小計	新設	既存設備の 改良	小計	
(a)							
競技施設							
1 オリンピックススタジアム	1,470,857		1,470,857			0	1,470,857
2 東京体育館			0			0	0
3 国立代々木競技場			0			0	0
4 日本武道館		44,126	44,126			0	44,126
5 皇居外苑			0			0	0
6 東京国際フォーラム			0			0	0
7 国技館			0			0	0
8 有明アリーナ	199,131		199,131			0	199,131
9 有明BMXコース			0			0	0
10 有明ベロドローム			0			0	0
11 有明体操競技場			0			0	0
12 有明テニスの森		66,754	66,754			0	66,754
13 お台場海浜公園			0			0	0
14 潮風公園			0			0	0
15 東京ビッグサイト・ホールA			0			0	0
16 東京ビッグサイト・ホールB			0			0	0
17 大井ホッケー競技場	28,286		28,286			0	28,286
18 海の森クロスカントリーコース			0			0	0
19 海の森水上競技場	78,069		78,069			0	78,069
20 海の森マウンテンバイクコース			0			0	0
21 若洲オリンピックマリーナ	104,091		104,091			0	104,091
22 葛西臨海公園	27,154		27,154			0	27,154
23 夢の島ユース・プラザ・アリーナA	411,840		411,840			0	411,840
24 夢の島ユース・プラザ・アリーナB			0			0	0
25 夢の島公園	15,840		15,840			0	15,840
26 夢の島競技場			0			0	0
27 オリンピックアクアティクスセンター	363,189		363,189			0	363,189
28 ウォーター polo アリーナ			0			0	0
29 武蔵野の森総合スポーツ施設	282,857		282,857			0	282,857
30 東京スタジアム			0			0	0
31 武蔵野の森公園			0			0	0
32 陸上自衛隊朝霞訓練場			0			0	0
33 霞ヶ関カンツリー倶楽部			0			0	0
34 札幌ドーム			0			0	0
35 宮城スタジアム			0			0	0
36 埼玉スタジアム2002			0			0	0
37 横浜国際総合競技場			0			0	0
	2,981,314	110,880	3,092,194	0	0	0	3,092,194
選手村	1,079,383		1,079,383			0	1,079,383
MPC / IBC		162,926	162,926			0	162,926
その他			0			0	0
合計	4,060,697	273,806	4,334,503	0	0	0	4,334,503

1米ドル=100円(2020年)

6.6.4 テンプレート6.6.4を使用して、開催地決定の年から大会組織委員会(OCOG)の解散予定の年までの予想される年間キャッシュフローと資金調達ラインを公開し、簡単なキャッシュフロー予測を作成してください。

2013年から2015年にかけて、大会組織委員会は収入がほとんど見込めないことから、初期の活動費用にあてるため、銀行からの融資枠を設定する。

銀行の融資限度額は、40億円(45百万米ドル)を想定しており、万が一、キャッシュフローが滞った際に活用される。

表 6.6.4 : 大会組織委員会のキャッシュフロー予測(日本円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	大会開催年 -7	大会開催年 -6	大会開催年 -5	大会開催年 -4	大会開催年 -3	大会開催年 -2	大会開催年 -1	大会開催年 0	大会開催年 +1	大会開催年 +2
年度初めの キャッシュポジション			213	925	1,735	4,547	6,100	9,775	406	
キャッシュインフロー										
-銀行融資		1,000	3,000							
-IOC負担金				3,476	6,952	6,952	24,332	27,808		
-TOPスポンサーシップ					2,211	2,211	2,211	2,211		
-公的支援										
-その他			3,238	5,397	13,790	24,038	43,639	84,041	143	
計		1,000	6,238	8,873	22,953	33,201	70,182	114,060	143	
キャッシュアウトフロー										
-設備投資										
-運営		787	5,526	8,063	20,141	31,648	66,507	123,429	549	
計		787	5,526	8,063	20,141	31,648	66,507	123,429	549	
年度末の キャッシュポジション		213	925	1,735	4,547	6,100	9,775	406	0	
銀行融資限度額		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
-借入れ利用額		-1,000	-4,000	-4,000	-1,000	0	0	0	0	
現金利用可能額		3,213	925	1,735	7,547	10,100	13,775	4,406	4,000	

単位：百万円

表 6.6.4 : 大会組織委員会のキャッシュフロー予測(米ドル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	大会開催年 -7	大会開催年 -6	大会開催年 -5	大会開催年 -4	大会開催年 -3	大会開催年 -2	大会開催年 -1	大会開催年 0	大会開催年 +1	大会開催年 +2
年度初めの キャッシュポジション			2,420	10,517	19,723	51,675	69,319	111,084	4,616	
キャッシュインフロー										
-銀行融資		11,364	34,091							
-IOC負担金				39,500	79,000	79,000	276,500	316,000		
-TOPスポンサーシップ					25,125	25,125	25,125	25,125		
-公的支援										
-その他			36,797	61,328	156,706	273,159	495,899	955,006	1,628	
計		11,364	70,888	100,828	260,831	377,284	797,524	1,296,131	1,628	
キャッシュアウトフロー										
-設備投資										
-運営		8,944	62,791	91,622	228,879	359,640	755,759	1,402,599	6,244	
計		8,944	62,791	91,622	228,879	359,640	755,759	1,402,599	6,244	
年度末の キャッシュポジション		2,420	10,517	19,723	51,675	69,319	111,084	4,616	0	
銀行融資限度額		45,455	45,455	45,455	45,455	45,455	45,455	45,455	45,455	
-借入れ利用額		-11,364	-45,455	-45,455	-11,364	0	0	0	0	
現金利用可能額		36,511	10,517	19,723	85,766	114,774	156,539	50,071	45,455	

1米ドル=88円(2012年) 単位：千米ドル

6.6.5 立候補都市は、立候補ファイルに掲載する標準的な予算構成の他に、各予算項目の積算基礎となる包括的なデータを立候補ファイルの別冊としてIOCに提出しなければなりません。また、予算案の作成に携わった全員の氏名及び資格を記載したリストを、立候補ファイルの別冊の包括データに記載しなければなりません。

財政包括データ

財政包括データを立候補ファイルの付録として添付する。

予算作成に携わった人の名前と肩書のリストは、その付録の中に含まれる。